

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益財団法人への移行に伴い、平成25年度より平成20年公益法人会計基準を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成28年4月1日以降に取得した固定資産分は定額法とし、平成28年3月31日以前に取得した固定資産は定率法により減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金は、6月期の期末・勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

貸倒引当金は、公益目的事業水道料金未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法定繰入率により、また、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	30,000	0	0	30,000
基本財産投資有価証券	99,970,000	0	0	99,970,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	163,046,460	9,689,225	153,060	172,582,625
減価償却引当資産	20,514,511	556,200	0	21,070,711
準備金積立資産	256,500,000	0	0	256,500,000
駐車場開設準備積立資産	38,438,000	0	0	38,438,000
小 計	478,498,971	10,245,425	153,060	488,591,336
合 計	578,498,971	10,245,425	153,060	588,591,336

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	30,000	(0)	(30,000)	—
基本財産投資有価証券	99,970,000	(50,000,000)	(49,970,000)	—
小 計	100,000,000	(50,000,000)	(50,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	172,582,625	—	(0)	(172,582,625)
減価償却引当資産	21,070,711	(0)	(21,070,711)	—
準備金積立資産	256,500,000	(0)	(256,500,000)	(0)
駐車場開設準備積立資産	38,438,000	(0)	(38,438,000)	(0)
小 計	488,591,336	(0)	(316,008,711)	(172,582,625)
合 計	588,591,336	(50,000,000)	(366,008,711)	(172,582,625)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物 (葛岡駐車場)	6,798,000	6,458,100	339,900
〃 (台原森林公園前駐車場)	1,055,068	1,002,318	52,750
〃 (木町通駐車場)	4,746,410	4,509,110	237,300
〃 (南光台一丁目駐車場)	2,903,250	2,758,088	145,162
〃 (仙石駐車場)	735,000	698,250	36,750
〃 (〃)	850,500	807,975	42,525
〃 (国見駐車場)	741,678	704,595	37,083
〃 (二日町駐車場)	966,000	917,700	48,300
〃 (松陵駐車場)	976,500	927,675	48,825
〃 (銀杏町第三駐車場)	3,996,000	1,764,900	2,231,100
〃 (川平一丁目第二駐車場)	1,566,000	522,000	1,044,000
合 計	25,334,406	21,070,711	4,263,695

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第115回共同発行市場公募地方債 (10年)	49,970,000	50,630,000	660,000
第115回共同発行市場公募地方債 (10年)	29,982,000	30,378,000	396,000
第133回共同発行市場公募地方債 (10年)	20,000,000	20,424,000	424,000
第137回共同発行市場公募地方債 (10年)	30,000,000	30,576,000	576,000
第189回共同発行市場公募地方債 (10年)	10,000,000	10,094,000	94,000
合 計	139,952,000	142,102,000	2,150,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、増減額及びその残高

補助金等の内訳並びに交付者、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
駐輪場運営補助金	仙台市	0	20,386,113	20,386,113	0	-
合 計		0	20,386,113	20,386,113	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	400,003
合 計	400,003

8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	仙台市	仙台市青葉区国分町三丁目7番1号	—	地方公共団体	理事8名の内2名	理事2名 監事1名	先行取得事業、施設等管理事業の受託	先行取得資産の処分	0	先行取得資産	57,306,254
								施設等管理受託料の受取り等	751,957,200	未収金 未払金 (施設等管理受託料の精算金等)	81,738,897

(取引条件及び取引条件の決定方針)

①先行取得事業

当事業は、仙台市からの依頼により資産の先行取得を行うもので、平成25年度以降新たな取得はなく、保有資産の処分（仙台市への引き渡し）のみを行っている。なお、資産取得に係る当社の資金借入に対し、仙台市と金融機関との間で損失補填契約を締結している。

②施設等管理事業

受託する施設等のうち、市営住宅については、指定管理者（平成28年度～令和2年度）となっている。当事業は、計算期間終了後において精算している。

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は次のとおりである。

(単位:円)

当期末	
現金預金勘定	388,079,077
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	388,079,077

10. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:円)

未払事業税否認	5,685
賞与引当金繰入超過額	57,916
減価償却限度超過額	0
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,763,471
繰延税金資産合計	1,827,072

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	0	3,373,784	3,373,784
寄付金損金算入限度額 (B)	-	955,678	955,678
小 計 (C) = (A) + (B)	0	4,329,462	4,329,462
法人税, 住民税及び事業税 (D)	-	315,000	315,000
法人税等調整額 (E)	-	△ 35,022	△ 35,022
当期一般正味財産増減額(A)-(D)-(E)	0	3,093,806	3,093,806